

出資団体台帳

出資団体名	15.飛騨国府観光株式会社
-------	----------------------

所管課	観光課
-----	-----

1. 出資団体概要 (令和7年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	観光・レジャー ()		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市国府町宇津江964番地		
⑤設立年月日	平成12年1月7日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 9人	
	正社員	(常勤) 13人 (内出向) 0人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 70,000 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	34,000千円 48.6%
	他自治体		0.0%
	その他	有価証券	36,000千円 51.4%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	旧国府町が建設した施設の管理・運営に関する業務の受託	実施 理由 ()	施設利用者
	観光レクリエーション施設の経営	実施 理由 ()	観光客
	自然公園の景観保全に関する業務の受託	実施 理由 ()	施設利用者
	観光宣伝活動	実施 理由 ()	観光客
	農林畜水産物の加工・販売及び観光用土産品の開発・販売	実施 理由 ()	施設利用者
	飲食店・喫茶店の経営	実施 理由 ()	施設利用者
	イベントの企画運営	実施 理由 ()	施設利用者
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり			
国府地域における地域振興や観光振興の観点で事業展開しており、地域住民及び地元自治会等からの出資や役員就任により運営されている。			
⑪市民の関わり			
しぶきの湯遊湯館は、市民の憩いの場として親しまれている。各事業や団体の運営には地域住民の関わりも強く、地域の雇用促進にも繋がっている。			
⑫経緯			
出資時の状況	旧国府町が建設した施設の管理・運営に関する業務の受託、観光レクリエーション施設（しぶきの湯遊湯館、四十八滝公園）の経営、自然公園の景観保全に関する業務の受託等を行うため旧国府町をはじめ地元自治会などが出資し会社設立 H12.1.7 飛騨国府観光株式会社設立に伴い36株(36,000千円)取得		
その後の経緯	H17.2.1 市町村合併時に2株を売却し、市に34株(34,000千円)の出資を継承		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
高山市指定管理業務	○	指定管理事業	①しぶきの湯遊湯館 譲渡 令和5年5月コロナ対策が緩和されて以来、施設利用者はコロナ以前の状況まで回復した 施設や設備の老朽化が著しく計画的な改修が必要 R6指定管理料 60,333千円 自主事業：リラクゼーション、岩盤浴	黒字	有	有	無
高山市指定管理業務	○	指定管理事業	②四十八滝公園 譲渡(キャンプ場)・転用 令和5年5月コロナ対策が緩和されて以来、徐々に施設利用者が戻りつつある 施設や設備の老朽化が著しく改修等が必要 専門業者による鉄橋・遊具等の設備点検が必要 R6指定管理料 11,640千円 自主事業：花園の運営、各種イベントの実施	黒字	有	有	無

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(令和3年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		(令和5年3月31日現在)		(令和6年3月31日現在)		(令和7年3月31日現在)	
項目	A	令和2年度 第22期		令和3年度 第23期		令和4年度 第24期		令和5年度 第25期		令和6年度 第26期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計	A	112,291千円	2.1%	111,489千円	▲0.7%	112,759千円	1.1%	116,114千円	3.0%	128,400千円	10.6%
流動資産	B	94,319千円	▲1.4%	97,354千円	3.2%	101,473千円	4.2%	107,332千円	5.8%	122,043千円	13.7%
固定資産	C	17,972千円	25.1%	14,135千円	▲21.3%	11,286千円	▲20.2%	8,782千円	▲22.2%	6,357千円	▲27.6%
繰延資産		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
負債の部合計		11,628千円	16.8%	10,890千円	▲6.3%	12,622千円	15.9%	19,389千円	53.6%	22,014千円	13.5%
流動負債	D	11,628千円	16.8%	10,890千円	▲6.3%	12,622千円	15.9%	19,389千円	53.6%	19,661千円	1.4%
(うち借入金)	E	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
固定負債		0千円		0千円		0千円		0千円		2,353千円	#DIV/0!
(うち借入金)	F	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
純資産の部	G	100,663千円	0.6%	100,599千円	▲0.1%	100,137千円	▲0.5%	96,725千円	▲3.4%	106,385千円	10.0%
資本金		70,000千円	0.0%	70,000千円	0.0%	70,000千円	0.0%	70,000千円	0.0%	70,000千円	0.0%
利益剰余金等		30,663千円	2.1%	30,599千円	▲0.2%	30,137千円	▲1.5%	26,725千円	▲11.3%	36,385千円	36.1%
健全性指標	債務超過の有無 (G)	無	-	無	-	無	-	無	-	無	-
	自己資本比率 (G/A)	89.6%	▲1.4%	90.2%	0.7%	88.8%	▲1.6%	83.3%	▲6.2%	82.9%	▲0.5%
	流動比率 (B/D)	811.1%	▲15.5%	894.0%	10.2%	803.9%	▲10.1%	553.6%	▲31.1%	620.7%	12.1%
	固定比率 (C/G)	17.9%	24.3%	14.1%	▲21.3%	11.3%	▲19.8%	9.1%	▲19.4%	6.0%	▲34.2%
	借入金依存度 ((E+F)/A)	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

(2) 損益計算書		(令和2年4月1日から令和3年3月31日)		(令和3年4月1日から令和4年3月31日)		(令和4年4月1日から令和5年3月31日)		(令和5年4月1日から令和6年3月31日)		(令和6年4月1日から令和7年3月31日)	
項目	A	令和2年度 第22期		令和3年度 第23期		令和4年度 第24期		令和5年度 第25期		令和6年度 第26期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		146,274千円	▲15.5%	156,844千円	7.2%	178,941千円	14.1%	180,608千円	0.9%	213,998千円	18.5%
営業費用		148,586千円	▲12.2%	157,335千円	5.9%	179,767千円	14.3%	184,326千円	2.5%	201,525千円	9.3%
(うち売上原価) (対営業収益比率)			(0.0%)	(13,626千円)	(8.7%)	(19,261千円)	(10.8%)	(23,878千円)	(13.2%)	(24,341千円)	(11.4%)
(うち人件費) (対営業収益比率)			(0.0%)	(67,988千円)	(43.3%)	(71,605千円)	(40.0%)	(71,940千円)	(39.8%)	(84,728千円)	(39.6%)
〈営業損益〉		▲2,312千円	▲159.7%	▲491千円	78.8%	▲826千円	▲68.2%	▲3,718千円	▲350.1%	12,473千円	435.5%
営業外損益		3,845千円	458.9%	303千円	▲92.1%	560千円	84.8%	491千円	▲12.3%	322千円	▲34.4%
〈経常損益〉		1,533千円	▲66.4%	▲188千円	▲112.3%	▲266千円	▲41.5%	▲3,227千円	▲1,113.2%	12,795千円	496.5%
〈当期純損益〉		1,665千円	▲54.7%	636千円	▲61.8%	▲462千円	▲172.6%	▲3,411千円	▲638.3%	9,660千円	383.2%

〈評価分析〉 現金(預金)などの流動資産が多額であり、借入金もなく、流動比率及び自己資本比率ともに高い。令和4年度と令和5年度は物価高上昇による売上原価及び人件費が増加となり、赤字化となった。令和6年度も物価高上昇や人件費増加の影響を受けたが、営業収益の増額により黒字計上となった。

4. 市の財政的関与

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出資金	34,000千円 (48.6%)	34,000千円 (48.6%)	34,000千円 (48.6%)	34,000千円 (48.6%)	34,000千円 (48.6%)
負担金、補助及び交付金	4,649千円	4,909千円	5,784千円		
指定管理料	58,217千円	68,056千円	63,067千円	45,762千円	71,973千円
その他					
備考	指定管理料内訳 ・しぶきの湯 H29 21,491千円、H30 21,491千円、H31 22,821千円、R2 49,020千円、R3 56,644千円、R4 53,870千円、R5 36,224千円、R6 60,333千円 ・四十八滝公園 H29 9,833千円、H30 9,855千円、H31 9,108千円、R2 9,197千円、R3 11,412千円、R4 9,197千円、R5 9,538千円、R6 11,640千円				

5. 課題等

項目		市所管課	団体	
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の事業者による出資や役員に就任する等の関わりがあり、地域とのつながりが大きい。 ・四十八滝公園など自然環境を活用した施設を運営しており、幅広い年代の地域住民に利用されている。 ・地域に密着した施設を管理運営しており、地域に根付いた団体としてのイメージが強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の利用が多い。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の不便 ・温泉の維持に伴う施設や設備の老朽化が著しい。 ・地域外への情報発信 ・冬季の降雪 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備の経年劣化に伴い突発的故障が度々発生する。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行や自然との触れ合いを求める機運の高まり ・健康への意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加に伴い当施設の必要性が益々重要となる。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不良や自然災害の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不良や自然災害の発生
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・管理・運営している施設は、地域住民に親しまれた憩いの場となっており観光客の増減に左右されにくい。 ・地域の利用増加や、観光客の集客を図り採算性を高める努力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・遊湯館については約90%が飛騨地域の利用者であり、地域にとって不可欠な施設となっている。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・無借金で預金もあるが、収入の獲得及び支出の縮減に一層取り組むことにより、民間主導の運営となるよう検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R2-R5は新型コロナウイルスの影響により営業損益がマイナスとなったものの、R6年度は営業収益がプラスとなっており、経費縮減に努め健全経営を目指している。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽化や機械の故障等が発生しているため、計画的な更新が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化に伴い修理、修繕が増加している。 ・なお、計画的な修繕や老朽化した設備の取替えも行っている。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の高齢化が進んでいる。 ・人材の確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の高齢化に伴い求人しているが勤務形態や通勤（冬季）、最低賃金上昇等の問題により人件費が高騰し人材確保が難しくなっている。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		<ul style="list-style-type: none"> ・しづきの湯遊湯館 「譲渡」（譲渡先がない場合は施設の在り方を再検討する。） ・四十八滝公園 キャンプ場部分「譲渡」（譲渡先がない場合は廃止）、公園部分「転用」（引き続き行政による管理運営を行う。） 	—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)		<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の管理・運営業務が主要事業であり、経営面での不安が少なく、地域との関わりが強い団体である。アウトドアブームの到来など追い風を受ける状況もあるため、民間主導の運営となるよう課題の整理に計画的に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遊湯館については約90%が飛騨地域の利用者であり、地域のコミュニティや健康増進施設となっている。 ・「高山市公共施設等総合管理計画」による位置付けにより、将来の経営方針・雇用等への影響が大きいことが懸念される。 	